

第7次越谷市行政改革大綱 実施計画

令和5年度（2023年度）実績報告書

越 谷 市

令和6年（2024年）9月

目次

1	第7次行政改革大綱の実施状況（概要）	1
2	第7次行政改革大綱実施計画 体系図	2
3	実施状況及び財政的効果額一覧（令和5年度（2023年度））	3
4	取組の達成状況	5
5-1	個別取組内容（当初実施計画分）	6
5-2	個別取組内容（追加取組分）	29

1 第7次行政改革大綱の実施状況（概要）

越谷市では、厳しい財政状況が見込まれる中で、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とする「第7次行政改革大綱」に取り組んでいます。

令和5年度は、「事務事業の改革強化」など6項目の主要推進事項に関連する**39件の取組を推進し、実施率は87.2%となり、財政的効果額は、9,826万8千円**となっています。

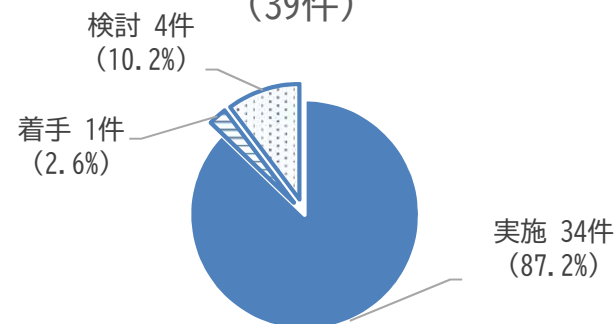
また、令和3年度に実施済と整理した取組（7件）及び令和4年度に実施済と整理した取組（1件）を含む第7次行政改革全体では、**47件の取組を推進し、実施率は89.4%となっています**。なお、取組の実施状況は「実施」が42件、「着手」が1件、「検討」が4件となっています。

行政改革の取組を通じて、将来にわたり健全財政を維持して市民や社会に必要な財・サービスの提供を堅持し、市民福祉の向上に努めてまいります。

財政的効果額

年度	財政的効果額	主な取組と効果額
令和3年度実績 (2021年度)	1億6,695万4千円	・総合防災ガイドブックの作成 (2,383万5千円の削減等)
令和4年度実績 (2022年度)	1億9,132万1千円	・公共下水道事業の経営改善 (1億2,118万円の増収) ・AI・RPA活用による業務効率化と市民サービス向上 (2,157万2千円の削減等) ほか41件の取組を実施しました。
令和5年度実績 (2023年度)	9,826万8千円	・ふるさと納税制度の拡充 (4,483万円の効果額) ほか46件の取組を実施しました。

令和5年度（2023年度）実施状況 (39件)



実施・・・取組を実施し、具体的な効果を上げている事業

着手・・・取組に着手したが、具体的な効果が明らかになっていない事業

検討・・・実施に向けて検討中の事業

※財政的効果額は、取組における経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた額です。

また、各年度における効果額は、取組で発生した効果額を毎年度累積する方法は採用しておらず、初めて生じた年度のみ計上しています。

2 第7次行政改革大綱実施計画 体系図

【主要推進事項】		【具体的推進事項】	整理番号
1 事務事業の改革強化	└─┬─┬─┘	①経費削減の徹底	1－①
		②事務事業の連携強化	1－②
		③民間資源の活用強化	1－③
2 特別会計事業・公営事業会計 外郭団体の経営改革	└─┬─┘	①特別会計事業・公営事業会計の財政健全化	2－①
		②外郭団体への適正関与	2－②
3 組織の強靱化	└─┬─┬─┘	①最適な組織と定員管理	3－①
		②職員の能力強化	3－②
		③リスク・マネジメントの強化	3－③
4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進			4
5 健全財政の強化	└─┬─┬─┘	①補助金等事業や給付等事業の精査	5－①
		②公共財の適正管理と徹底活用	5－②
		③的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進	5－③
6 その他、行政改革として取り組むもの	───	①地球環境問題への積極的な取組	6－①

3 実施状況及び財政的効果額一覧（令和5年度（2023年度））

単位：千円

区分	主要推進事項	具体的推進事項	No	取組名	記載 ページ	実施	着手	検討	財政的効果額
当初計画分	1 事務事業の改革強化	①経費削減の徹底	1	総合防災ガイドブックの作成 ※	P6	○			
			2	AI・RPA 活用による業務効率化と市民サービスの向上	P7	○			27,060
			3	電気契約の見直し ※	P8	○			
			4	防犯カメラの設置費用の削減	P8			○	
			5	子育てガイドブックの作成 ※	P9	○			
	2 特別会計事業・公営事業会計・外郭団体の経営改革	①特別会計事業・公営事業会計の財政健全化	6	国民健康保険税の収納率の向上	P9	○			
			7	介護保険料の収納率の向上	P10	○			
			8	公共下水道事業の経営改善	P11	○			
			9	公共下水道における水洗化の促進	P12	○			4,600
			10	市立病院経営健全化の推進	P12	○			
		②外郭団体への適正関与	11	外郭団体の健全経営の促進	P13	○			
	3 組織の強靱化	①最適な組織と定員管理	12	適正な定員管理と効率的な組織整備	P13	○			
		②職員の能力強化	13	職員の情報利活用能力（ICT リテラシー）の向上	P14	○			
			14	職員の能力開発の推進	P15	○			
			15	人材の活用・確保	P15	○			
		③リスク・マネジメントの強化	16	ICT-BCP、CSIRT の継続運用	P16	○			
			17	情報セキュリティ対策の継続	P16	○			
			18	内部統制制度の構築	P17	○			
	4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進		19	オープンデータ化の推進	P18	○			
			20	公共施設の市民向け通信環境整備	P18			○	
			21	行政手続きのオンライン化	P19	○			
			再掲	AI・RPA 活用による業務効率化と市民サービスの向上	P7	○			
			22	情報発信力の強化	P20	○			
			23	個人番号の利活用の促進	P21	○			
			24	電子契約の導入検討	P21			○	
			25	窓口システムの導入 ※	P22	○			
			26	証明書コンビニ交付	P23	○			

区分	主要推進事項	具体的推進事項	No	取組名	記載 ページ	実施	着手	検討	財政的効果額		
当初計画分	5 健全財政の強化	①補助金等事業や 給付等事業の精査	27	補助金等の見直し ※	P24	○					
		③的確な債権確保と財源の 掘り起こしの推進	28	駐車場有料化	P24			○			
			29	市税の収納率の向上	P25	○					
			30	税外債権における未収金の圧縮への指導・助言	P25	○					
			31	保育所保育料の収納率の向上	P26	○					
			32	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	P27	○					
	6 その他、行政改 革として取り組む もの	①地球環境問題への 積極的な取組	33	エネルギーの効率的な利用	P27	○					
			34	再生可能エネルギーの導入拡大	P28	○					
			35	食品ロス削減の推進	P28	○					
当初計画分 合計						31	0	4	31,660		
追加取組分	1 事務事業の 改革強化	①経費削減の徹底	追加 1	印刷請負の発注方法の変更 ※	P29	○					
			追加 2	複合機にかかる賃借料、使用料及び移設費の削減 ※	P29	○					
			追加 3	複数回線の集約化 ※	P30	○					
			追加 4	こしがや子育てネットの統合	P30	○			1,520		
			追加 5	地域支援事業の統合	P31	○			4,915		
			追加 6	会計整理による市の負担分軽減	P31	○			2,775		
			追加 9	会議録作成委託経費の削減	P32	○			70		
			追加 10	予算編成及び執行管理事務費に係る印刷製本費の削減	P32		○				
			追加 11	人事評価の検証結果報告書作成等業務の見直し	P33	○			390		
			追加 12	重度心身障がい者手当支払決定通知書の廃止	P33	○			240		
			5 健全財政の強化	③的確な債権確保と財源の 掘り起こしの推進	追加 7	企業版ふるさと納税制度の推進	P34	○			11,868
					追加 8	ふるさと納税制度の拡充（クラウドファンディング、個人版）	P35	○			44,830
	追加取組分 合計						11	1	0	66,608	
合計						42	1	4	98,268		

※ 令和3年度及び4年度に実施済の取組

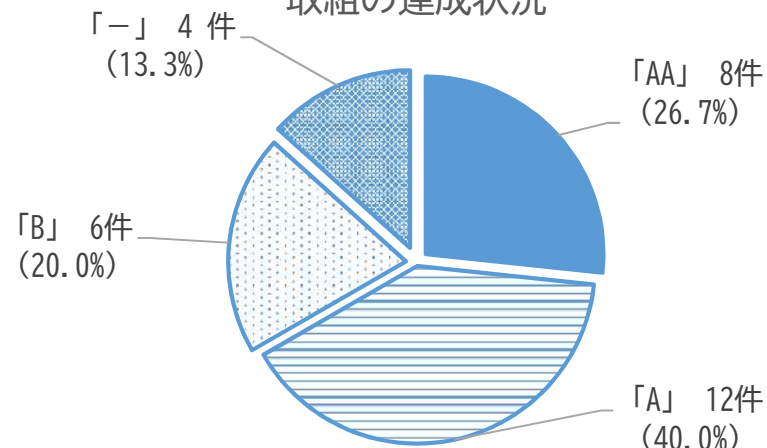
4 取組の達成状況

取組の達成状況を可視化するために、以下のとおり4段階で表しました。

達成状況:令和5年度(2023年度)における効果の程度
(※定性的効果含む)

- AA: 計画を上回る効果があったもの
- A: 計画どおりの効果があったもの
- B: 効果が計画を下回ったもの
- C: 効果が非常に少なかったもの
- : 現時点でまだ効果が出ていないもの

令和5年度(2023年度)に実施した30件の取組の達成状況



※追加取組分(8件)は、計画を策定していないため除いています。

- AA【8件】
国民健康保険税の収納率の向上(P9)、介護保険料の収納率の向上(P10)、公共下水道における水洗化の促進(P12)、情報発信力の強化(P20)、証明書コンビニ交付(P23)、市税の収納率の向上(P25)、保育所保育料の収納率の向上(P26)、食品ロス削減の推進(P28)
- A【12件】
省略
- B【6件】
公共下水道事業の経営改善(P11)、市立病院経営健全化の推進(P12)、情報セキュリティ対策の継続(P16)、オープンデータ化の推進(P18)、税外債権における未収金の圧縮への指導・助言(P25)、入学準備金貸付金償還金の収納率の向上(P27)
- C【0件】
- 【4件】
防犯カメラの設置費用の削減(P8)、公共施設の市民向け通信環境整備(P18)、電子契約の導入検討(P21)、駐車場有料化(P24)

5-1 個別取組内容（当初実施計画分）

1 事務事業の改革強化

①経費削減の徹底

No	1	体系番号	1－①	取組名	総合防災ガイドブックの作成			所管課	危機管理室	
計画内容	洪水ハザードマップ・地震ハザードマップ・防災マップ及び防災に関する啓発パンフレット等を1冊に集約した総合防災ガイドブックに有料広告を掲載し、作成経費の削減に貢献します。									
実施内容	越谷市総合防災ガイドブックの広告掲載料として、19団体(30区画)からの歳入を確保しました。越谷市総合防災ガイドブックについては17万部作成し、14万8千部を全戸配布するとともに、本市への転入者にも配布しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	広告掲載料の歳入確保				
効果	○広告掲載による歳入確保 300万円 ○印刷に係る経費削減 約2,083万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	100万円				
					実績	300万円				
					実施状況	実施				
					達成状況	AA				

No	2	体系番号	1－①、4	取組名	AI・RPA活用による業務効率化と市民サービスの向上	所管課	行政デジタル推進課			
計画内容	効率化・自動化が見込まれる各課の事務に、AI・RPAを導入することで、事務の効率化・自動化による経費削減とともに、市民サービスの向上を図ります。									
実施内容	・令和4年度末時点の導入事務42に対して、令和5年度末時点の導入事務は53(令和6年度RPA新規導入事務として選定した事務のうち、令和5年度中に先行実施した12事務を含む)となり、11事務が増加となりました。 ・令和5年度は、全体で14課53業務のRPAが実施され、「職員による作業時間」が、本市で定めた効果算出方法により全体で約7,177時間削減され、職員の業務負担の軽減を促進しました。 ・上記のRPA導入による効果を詳細に分析した結果、効果の中には、職員による事務作業時間の削減だけでなく、RPAを使うことによって当初に予定していた処理件数よりも大量に処理ができるようになったものも含まれていることが分かりました。現行の効果報告様式は削減時間の算出に特化しているため、「RPA導入による効果の見せ方」を課題として、効果報告の方法を再検討する必要があることが分かりました。 ・令和6年度のRPA新規導入に向けた実証実験を実施し、ライセンス使用料と端末リース料を踏まえた費用対効果が見込まれる3課19業務を令和6年度の導入事務として選定しました。うち、先行実施可能であった2課12事務を令和5年度中に導入しました。									
効果の種別	定量的効果及び定性的効果				指標	①削減時間数(導入事務全体)				
効果	①削減時間数(導入事務全体)(時間) ②新規導入事務数(事務) 【定量的効果】 ○作業削減時間及び効果額 (R5)7,177時間 2,706万円 時間短縮:4,995円／時間×7,177時間＝約3,585万円 効果額:時間短縮(約3,585万円)-投資経費(約879万円) ＝約2,706万円 【定性的効果】 単純なデータ入力等の繰り返し操作に対するRPAの活用により、職員でなければできない業務に注力できる環境を構築し、市民サービスの向上に寄与しました。				①目標	R3	R4	R5	R6	R7
					①実績	700時間	700時間	700時間	700時間	700時間
					①実績	3,107時間	6,101時間	7,177時間		
					指標	②新規導入事務数				
						R3	R4	R5	R6	R7
	②目標	新規10事務追加	新規10事務追加	新規10事務追加	新規10事務追加	新規10事務追加				
	②実績	新規20事務追加	新規8事務追加	新規11事務追加						
	効果額	109万円	2,157万円	2,706万円						
	実施状況	実施	実施	実施						
	達成状況	A	A	A						

No	3	体系番号	1－①	取組名	電気契約の見直し			所管課	市民課 市民活動支援課	
計画内容		斎場に新電力を導入し、市民会館、地区センター及び交流館の電力購入と契約を行うことで、経費削減を図ります。								
実施内容		計画どおり電気契約の見直しを行いました。								
効果の種別		定量的効果			指標	電気料金の削減額				
効果	○電気料金の削減 約391万円 ※令和3年度に財政的効果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
		目標				391万円				
		実績				391万円				
		実施状況				実施				
		達成状況				AA				

No	4	体系番号	1－①	取組名	防犯カメラの設置費用の削減			所管課	くらし安心課	
計画内容		リース(平成30年11月1日から令和5年10月31日)で設置している防犯カメラについて、飲料用自動販売機の売上げを活用した事業に切り替えるなど、機器の調達方法を見直し設置・運用に関する費用の削減を図ります。								
実施内容		市民の防犯カメラ設置への要望が高いことから、リースで設置している防犯カメラに関して、その効果と飲料用自動販売機の売上げを活用した事業に切り替えた場合の設置・運用について、撤去費用等も踏まえながら引き続き今後の設置拡充について検討を行いました。								
効果の種別		定量的効果			指標	防犯カメラ設置費用の削減額				
効果	－					R3	R4	R5	R6	R7
		目標				-	-	-		
		実績				-	-	-		
		実施状況				検討	検討	検討		
		達成状況				-	-	-		

No	5	体系番号	1－①	取組名	子育てガイドブックの作成			所管課	子ども施策推進課	
計画内容	子育てガイドブックに有料広告を掲載し、作成経費の削減に貢献します。									
実施内容	・令和4年度に冊子に広告を掲載し、印刷製本費をかけずにガイドブックの作成を行いました。また、ガイドブックの内容の大幅なリニューアルとサイズ変更・軽量化を図りました。 ・無料でチラシを作成し、広報こしがやと併せて全戸配布することで、ガイドブックの周知活動を行いました。その結果、経費の削減を行うとともに、子育てガイドブックの普及や市の子育て支援政策の幅広い周知につながりました。									
効果の種別	定量的効果				指標	印刷製本費削減の効果額				
効果	○印刷製本費削減の効果額 56万円					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	-	56万円			
					実績	-	56万円			
					実施状況	検討	実施			
					達成状況	-	A			

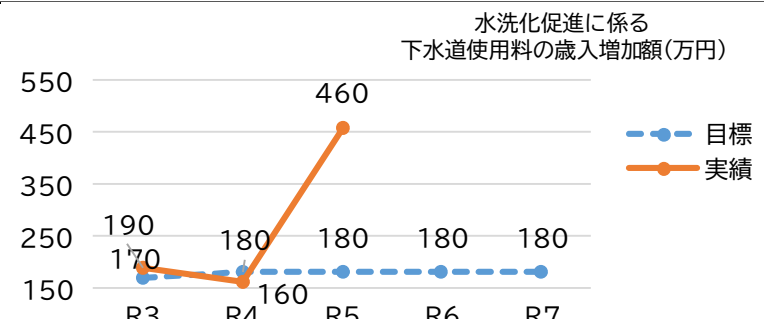
2 特別会計事業・公営企業会計・外郭団体の経営改革

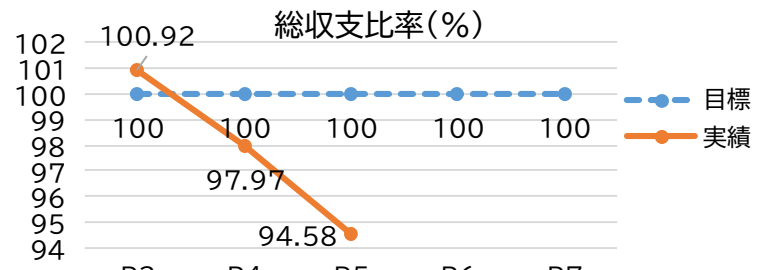
①特別会計事業・公営事業会計の財政健全化

No	6	体系番号	2－①	取組名	国民健康保険税の収納率の向上	所管課	収納課																					
計画内容	令和7年度までに、現年度分の収納率を令和元年度(90.57%)比1.50ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																											
実施内容	徴収業務体制の随時見直しや効果的な収納対策を企画・実施することで、効率的な徴収業務を行いました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	国民健康保険税の収納率																						
効果	国民健康保険税の収納率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>90.87</td><td>92.31</td></tr><tr><td>R4</td><td>91.17</td><td>91.99</td></tr><tr><td>R5</td><td>91.47</td><td>92.68</td></tr><tr><td>R6</td><td>91.77</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>92.07</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	R3	90.87	92.31	R4	91.17	91.99	R5	91.47	92.68	R6	91.77		R7	92.07			R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標 (%)	実績 (%)																					
					R3	90.87	92.31																					
					R4	91.17	91.99																					
					R5	91.47	92.68																					
R6	91.77																											
R7	92.07																											
目標	90.87%	91.17%	91.47%	91.77%	92.07%																							
実績	92.31%	91.99%	92.68%																									
実施状況	実施	実施	実施																									
達成状況	AA	AA	AA																									

No	7	体系番号	2－①	取組名	介護保険料の収納率の向上	所管課	介護保険課																					
計画内容	令和7年度までに、現年度分及び滞納繰越分の収納率を令和元年度の基準(96.81%)に向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																											
実施内容	令和5年度は、年3回催告書を送付し自主納付や分納誓約を促しました。また、納付資力があるにも関わらず、保険料納付がされない滞納者に対し、滞納処分実施に伴う金融機関への預貯金調査及び預貯金差押えを実施しました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	介護保険料の収納率																						
効果	介護保険料の収納率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>96.47</td><td>97.66</td></tr><tr><td>R4</td><td>96.56</td><td>97.61</td></tr><tr><td>R5</td><td>96.65</td><td>97.65</td></tr><tr><td>R6</td><td>96.73</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>96.81</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	R3	96.47	97.66	R4	96.56	97.61	R5	96.65	97.65	R6	96.73		R7	96.81			R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標 (%)	実績 (%)																					
					R3	96.47	97.66																					
					R4	96.56	97.61																					
					R5	96.65	97.65																					
R6	96.73																											
R7	96.81																											
目標	96.47%	96.56%	96.65%	96.73%	96.81%																							
実績	97.66%	97.61%	97.65%																									
実施状況	実施	実施	実施																									
達成状況	AA	AA	AA																									

No	8	体系番号	2-①	取組名	公共下水道事業の経営改善	所管課	下水道経営課																				
計画内容	下水道使用料の料金体系を改定して、経費回収率を向上させることで、経営健全化を図ります。																										
実施内容	令和3年9月に下水道使用料の改定を行いました。 ●料金改定の前後比較表																										
	改定前			改定後(令和3年11月検針分より)																							
	基本料金	超過料金		基本料金	超過料金																						
10㎡まで 1,050円	10㎡を超え50㎡まで	110円/㎡		6㎡まで 800円	6㎡を超え20㎡まで	110円/㎡																					
	50㎡を超え200㎡まで	115円/㎡			20㎡を超え50㎡まで	125円/㎡																					
	200㎡を超え500㎡まで	118円/㎡			50㎡を超え200㎡まで	132円/㎡																					
	500㎡を超える分	121円/㎡			200㎡を超え500㎡まで	142円/㎡																					
					500㎡を超える分	150円/㎡																					
効果の種別	定量的効果			指標	下水道使用料の歳入増加額																						
効果	下水道使用料の歳入増加額(万円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>16,000</td><td>13,400</td></tr><tr><td>R4</td><td>38,300</td><td>21,508</td></tr><tr><td>R5</td><td>38,100</td><td>19,575</td></tr><tr><td>R6</td><td>37,700</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>37,400</td><td></td></tr></tbody></table>			年度	目標	実績	R3	16,000	13,400	R4	38,300	21,508	R5	38,100	19,575	R6	37,700		R7	37,400			R3	R4	R5	R6	R7
				年度	目標	実績																					
				R3	16,000	13,400																					
				R4	38,300	21,508																					
				R5	38,100	19,575																					
R6	37,700																										
R7	37,400																										
目標		1億6,000万円	3億8,300万円	3億8,100万円	3億7,700万円	3億7,400万円																					
実績		1億3,400万円	2億1,508万円	1億9,575万円																							
実施状況		実施	実施	実施																							
達成状況		B	B	B																							
○下水道使用料改定に伴う歳入増加分 2億5,558万円 ※財政的効果額は、令和3年度、4年度(R3.11～R4.10)のみ計上																											
○下水道使用料改定に伴う経費回収率の向上 [経費回収率: 令和2年度103.2%] 令和3年度 105.7%(+2.5) 令和4年度 110.3%(+7.1) ※()内は令和2年度比																											

No	9	体系番号	2－①	取組名	公共下水道における水洗化の促進	所管課	下水道経営課			
計画内容	戸別訪問・通知等による指導等により、公共下水道の未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図ります。									
実施内容	民間委託による戸別訪問指導は行いませんでしたが、水洗化普及促進チラシを未接続世帯へ発送しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	水洗化促進に係る下水道使用料の歳入増加額				
効果	水洗化促進に係る 下水道使用料の歳入増加額(万円)  ○新規改造工事による公共下水道接続件数 令和3年度：65件 令和5年度：71件(152世帯) 令和4年度：53件 ※令和5年度は件数に集合住宅が10件含まれており、世帯数が増加したため、歳入が大幅に増加しました。					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	170万円	180万円	180万円	180万円	180万円
					実績	190万円	160万円	460万円		
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	AA	B	AA		

No	10	体系番号	2－①	取組名	市立病院経営健全化の推進	所管課	経営企画課			
計画内容	総収支比率を単年度の収支が黒字であることを示す100%以上とし、累積欠損金の解消に繋げることで、経営健全化を図ります。									
実施内容	新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保し、一般診療を中断することなく、新型コロナウイルス感染症患者への対応と両立しながら医療提供体制の維持に努めました。									
効果の種別	定量的効果				指標	総収支比率				
効果	 総収支比率(%)					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	100%	100%	100%	100%	100%
					実績	100.92%	97.97%	94.58%		
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	AA	B	B		

②外郭団体への適正関与

No	11	体系番号	2－②	取組名	外郭団体の健全経営の促進			所管課	行政管理課	
計画内容	外郭団体の経営状況について、引き続き点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。									
実施内容	外郭団体(6団体)の決算状況をもとに、経営状況について点検・評価を行い、結果を公表しました。(結果公表は(株)パルテきたこしを除く。)									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	点検・評価等の実施により、外郭団体の経営健全化の促進につなげることができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	A	A	A		

3 組織の強靱化

①最適な組織と定員管理

No	12	体系番号	3－①	取組名	適正な定員管理と効率的な組織整備			所管課	行政管理課	
計画内容	各部署における業務執行上の課題を的確に捉え、AIやRPA等の最先端技術の活用を含め、効率的、効果的な組織体制の整備に努めます。									
実施内容	福祉介護分野における行政需要の高まりや消防局の救急需要に対応するための増隊などに伴う増員を行う一方で、新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種の終了などに伴う減員を行い、業務量に応じた適正な人員配置に努めました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	適正な定員管理に努めました。 (参考) 人口1万人あたりの職員数(普通会計) ※令和5年4月1日現在 越谷市63.51人 (全国中核市平均64.88人)					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	A	A	A		

②職員の能力強化

No	13	体系番号	3-②	取組名	職員の情報利活用能力(ICTリテラシー)の向上			所管課	行政デジタル推進課	
計画内容		ICT の専門知識やスキルを習得するための職員研修を企画し、計画的に実施します。								
実施内容		情報政策担当課職員及び事業課職員においてICTスキル習得を目的とする講習会に参加しました。 ・J-LIS研修の受講(11回) ・J-LISによる動画研修の受講(55回) ・埼玉県スマート自治体推進会議による研修の受講(3回) ・DX研修の受講(3回) (主に副課長級職員対象) ・情報化推進リーダー、サブリーダー研修の受講(4回)								
効果の種別		定性的効果			指標	-				
効果	情報政策担当課職員と事業課職員のデジタル化に対する意識を向上させることができました。				R3	R4	R5	R6	R7	
				実施状況	実施	実施	実施			
				達成状況	A	A	A			

No	14	体系番号	3－②	取組名	職員の能力開発の推進			所管課	人事課																					
計画内容		複雑化・高度化する行政課題に的確かつ柔軟に対応できる職員の育成を目的とした研修を引き続き実施します。																												
実施内容		階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の5つの体系により職員研修を実施しました。																												
効果の種別		定性的効果			指標	-																								
効果	複雑化・高度化する行政課題に対応できる職員の能力開発を図ることができました。 (参考)研修別実施件数一覧 <table><tr><td>研修名</td><td>コース数</td><td>修了者数</td></tr><tr><td>階層別研修</td><td>12</td><td>695</td></tr><tr><td>専門研修</td><td>6</td><td>354</td></tr><tr><td>特別研修</td><td>15</td><td>686</td></tr><tr><td>派遣研修</td><td>63</td><td>197</td></tr><tr><td>自己啓発研修</td><td>45</td><td>57</td></tr><tr><td>合計</td><td>141</td><td>1,989</td></tr></table>			研修名	コース数	修了者数	階層別研修	12	695	専門研修	6	354	特別研修	15	686	派遣研修	63	197	自己啓発研修	45	57	合計	141	1,989		R3	R4	R5	R6	R7
				研修名	コース数	修了者数																								
				階層別研修	12	695																								
				専門研修	6	354																								
				特別研修	15	686																								
				派遣研修	63	197																								
				自己啓発研修	45	57																								
合計	141	1,989																												
実施状況	実施	実施	実施																											
達成状況	A	A	A																											

No	15	体系番号	3－②	取組名	人材の活用・確保			所管課	人事課	
計画内容	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者や、実務経験を有するシステムエンジニア、保育士、社会福祉士等の資格保有者を対象とした採用試験を実施します。									
実施内容	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者や実務経験を有する保育士の資格保有者を対象とした採用試験を実施しました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	多様な職員採用試験の実施により、多様な人材を確保することができました。 (参考)採用実績 民間企業等職務経験者 22人(事務職員17人、技術職員5人) 保育士 18人(新卒卒12人、実務経験卒6人)					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	A	A	A		

③リスク・マネジメントの強化

No	16	体系番号	3-③	取組名	ICT-BCP、CSIRTの継続運用			所管課	行政デジタル推進課	
計画内容	ICT-BCP(ICT部門における業務継続計画)やCSIRT(セキュリティ事故対応チーム)等のリスク対応の仕組みを常に最新の状態にし、サイバー攻撃やシステム障害などのリスク発生を想定した訓練を定期的に実施します。									
実施内容	ICT-BCP及びCSIRTに関する訓練をそれぞれ1回実施しました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	訓練の実施により、リスク発生時の迅速・適切な対応策を整備し、必要な人材を育成することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	A	A	A		

No	17	体系番号	3-③	取組名	情報セキュリティ対策の継続			所管課	行政デジタル推進課	
計画内容		情報セキュリティ研修やセキュリティ監査を継続して実施し、情報セキュリティ対策を講じます。								
実施内容		新採用職員・主査・主任級職員・管理職員に対し、情報セキュリティ研修を実施しました。また、情報セキュリティ外部監査を計14課所、情報セキュリティ内部監査を計34課所に対して実施しました。さらに、新任副課長級の職員等を対象に内部監査員養成研修を実施し、令和5年度は25名が内部監査員となりました。								
効果の種別		定性的効果			指標	-				
効果	取組を通じて情報セキュリティの強化を図りましたが、セキュリティ事故の件数は減少しませんでした。 ただし、研修を受講した職員、また監査を実施した職員が個人情報の管理方法に関する知識を習得することができました。 ●セキュリティ事故の推移 令和3年度：32件 令和4年度：29件 令和5年度：34件					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	B	A	B		

No	18	体系番号	3－③	取組名	内部統制制度の構築			所管課	行政管理課	
計画内容	内部統制制度を構築して、引き続き事務の適正な執行を図ります。									
実施内容	内部統制制度の導入に向けた検討を行い、令和5年度から試行運用を開始しました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	財務事務における適正な事務執行を阻害する要因を洗い出し、その対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	検討	検討	実施		
					達成状況	-	-	A		

4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進

No	19	体系番号	4	取組名	オープンデータ化の推進			所管課	行政デジタル推進課	
計画内容	埼玉県オープンデータポータルサイトで公開しているデータセットを毎年新規データセットを5件以上、新規リソースを 30件以上公開します。 また、毎年市民等のニーズ把握によって公開したオープンデータ数を3件以上、オープンデータ、ビッグデータの活用により、高度化・効率化された業務数を3件以上とし、市民の利便性の向上を図ります。									
実施内容	・埼玉県オープンデータポータルサイトに、新規データセット5件、新規リソース74件を公開しました。 ・市民等のニーズ把握によって公開するオープンデータについては、ニーズを調査・検討中であり、公開には至っていません。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	活用実績は捉えられておりませんが、市民等が二次利用できる行政データの整備を進めました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	B	B	B		

No	20	体系番号	4	取組名	公共施設の市民向け通信環境整備			所管課	行政デジタル推進課	
計画内容		市民が利用可能なWi-Fi環境を、ニーズの高い公共施設等に整備し、市民の利便性の向上を図ります。								
実施内容		・Wi-Fi設置に向けて、令和3年度市政世論調査のニーズや利用シーンを想定した場所、個数等を踏まえ、設置後の利用効果について検討しました。 ・令和5年度においてはエントランス棟開所に併せて設置し、順次整備する計画を検討しましたが、Wi-Fi整備を主たる目的とするものは補助金の適用対象外であることが分かりました。 ・他自治体の事例等を収集したところ、会議室で実施する事業が多く、そこにインターネット接続の環境を準備することで実現できることが分かりましたが、地区センターや市民会館等の会議室への設置を含め、総合的に検討を進める必要があることが分かりました。 ・エントランス棟や、市民利用が想定される地区センターや中央市民会館の会議室を想定したWi-Fiルータの常設や貸出の運用による実現の検討に着手し、事業者より見積もりを取得しました。 ・令和6年度にポータブルWi-Fi導入を検討することとし、製品の調査に着手しました。								
効果の種別		定性的効果			指標	-				
効果	-					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	検討	検討	検討		
					達成状況	-	-	-		

No	21	体系番号	4	取組名	行政手続きのオンライン化	所管課	行政デジタル推進課																					
計画内容	行政手続のオンライン化割合を4%(令和2年度)から80%以上とすることで、市民や事業者に対して、時間や場所を選ばない質の高い行政サービスを提供します。																											
実施内容	・令和4年度末時点でオンライン化済の手続数は19%(332件)でしたが、令和5年度末時点では49%(831件)となりました。 ・「特に国民の利便性向上に資する手続」について、関係課(子ども福祉課、保育入所課、介護保険課、健康づくり推進課)にて、ぴったりサービスでのオンライン化を行いました。また、効率的に申請データを管理するためのWebrings申請管理システムを構築し、運用について整理を行いました。 ・令和5年度から、手続きの各所管部署における積極的なオンライン化の推進及び具体的なオンライン化阻害要因の分析や解消方策の検討等に着手しました。 ・電子申請システムにおける手数料等の電子納付サービスを導入し、住民記録や戸籍関係の証明書、課税証明書の申請手続きのオンライン化を行いました。																											
効果の種別	定性的効果				指標	行政手続きのオンライン化割合																						
効果	オンライン申請等が可能な手続を増やすとともに、ぴったりサービスの活用によるオンライン化推進に向けてシステム構築及び運用整理を行いました。 行政手続きのオンライン化割合(%) <table><caption>行政手続きのオンライン化割合(%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>14</td><td>14</td></tr><tr><td>R4</td><td>27</td><td>19</td></tr><tr><td>R5</td><td>40</td><td>49</td></tr><tr><td>R6</td><td>60</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>80</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	R3	14	14	R4	27	19	R5	40	49	R6	60		R7	80			R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標 (%)	実績 (%)																					
					R3	14	14																					
					R4	27	19																					
					R5	40	49																					
R6	60																											
R7	80																											
目標	14% (230件)	27% (465件)	40% (694件)	60% (1,045件)	80% (1,390件)																							
実績	14% (229件)	19% (332件)	49% (831件)																									
実施状況	実施	実施	実施																									
達成状況	A	B	A																									

No	22	体系番号	4	取組名	情報発信力の強化		所管課	広報シティプロモーション課		
計画内容		市ホームページやSNS等のデジタル通信手段を積極的に活用し、タイムリーな情報でわかりやすく提供することで、市民満足度の向上を図ります。								
実施内容		【市ホームページでの情報発信】 ・学校教育に関するサブサイト「GIGAKOSHIGAYA」をオープンし、また、来年度に向けてふるさと納税及び科学技術体験センターミラクルをホームページで展開することとしました。 ・台風災害の際、ホームページに被害状況や避難所開設の情報を集約し、わかりやすい情報発信に努めました。 ・メインサイトトップページのバナーについて、時機をとらえて市民ニーズの高い情報を掲載しました。 令和6年3月31日時点のサブサイト ①オンラインでできる行政手続きを集めた「ネット市役所」 ②市内で暮らす魅力を発信する「シティプロモーションサイト」 ③デザイン・ページ構成を一新した「越谷市議会サイト」 ④子育て情報に特化した「子育てネット」 ⑤学校教育に特化した「GIGAKOSHIGAYA」 【SNSでの情報発信】 ・各SNSの特徴を生かし、情報発信を行いました。 Cityメール:1,213件(R4:1,293件) LINE:535件(R4:469件) X(旧Twitter):411件(R4:224件) Instagram:85件(R4:77件) YouTube:69件								
効果の種別		定量的効果			指標	SNS登録者数				
効果		【ホームページアクセス数】 平均:およそ110万／月 【SNS登録者数】 43,632人 (内訳) LINE(友だち数) 21,179人 X(旧Twitter) 14,718人 Instagram 3,275人 YouTube 4,460人 ※SNSの登録者数は日々増減する傾向にあり				R3	R4	R5	R6	R7
					目標	-	29,000人	32,600人	33,100人	33,600人
					実績	-	32,147人	43,632人		
					実施状況	検討	実施	実施		
					達成状況	-	AA	AA		

No	23	体系番号	4	取組名	個人番号の利活用の促進			所管課	行政管理課
計画内容		マイナンバーの利活用について他団体との情報連携を進め、各申請手続き等の簡略化を図ります。							
実施内容		他団体との情報連携の主な実績 ・ひとり親家庭等の医療費の支給事務(子ども福祉課) 127件 ・重度心身障害者手当の支給事務(障害福祉課) 203件 ・重度心身障害者医療費助成金の支給事務(障害福祉課) 133件							
効果の種別		定性的効果			指標	-			
効果	申請時の添付書類を簡略化することで、市民の利便性の向上を図ることができました。				R3	R4	R5	R6	R7
				実施状況	実施	実施	実施		
				達成状況	A	A	A		

No	24	体系番号	4	取組名	電子契約の導入検討			所管課	契約課	
計画内容		インターネット上で契約を締結することができる電子契約の導入に向けた検討を行い、業務の効率化を図ります。								
実施内容		提供事業者のセミナーを受講し、デモ画面等の確認を行いました。また、提供事業者とのオンライン打合せを実施し、LGWAN環境との整合性や、導入の際に考えられる課題等についてヒアリングを行いました。								
効果の種別		定性的効果			指標	-				
効果	-					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	検討	検討	検討		
					達成状況	-	-	-		

No	25	体系番号	4	取組名	窓口システムの導入			所管課	庁舎管理課		
計画内容	広告収入を活用して、庁舎内モニター及びインターネット上で混雑状況が確認できるシステムを窓口に導入し、混雑時間の分散化、待ち時間の負担軽減を図ります。										
実施内容	本庁舎1階、第二庁舎1階、南部出張所及び北部出張所に広告モニター及び窓口受付システムを設置しました。広告料を活用し、自主財源の投入なく、窓口受付システムの設置及び維持管理を行いました。										
効果の種別	定量的効果及び定量的効果				指標	広告掲載料による歳入確保					
効果	【定量的効果】 広告掲載料による歳入確保 約11万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上 【定性的効果】 自主財源の投入なくシステム整備を行うことができました。 また、システム導入によって、庁外でも二次元コード読取によって呼出番号確認ができ、混雑状況の配信などから、混雑緩和に繋がるとともに、来庁者の利便性を高めることができました。					R3	R4	R5	R6	R7	
					目標	-					
					実績	11万円					
					実施状況	実施					
					達成状況	A					

No	26	体系番号	4	取組名	証明書コンビニ交付	所管課	市民課			
計画内容	コンビニ交付対象の証明書交付割合を9.6%(令和3年3月時点)から 15%に増加させ、住民の利便性の向上及び証明書発行窓口の分散化による窓口の混雑緩和を図ります。									
実施内容	○交付件数(令和5年度) ・コンビニ交付件数 88,419件 《内訳》 戸籍証明書 7,529件 住民票の写し 46,762件 印鑑登録証明書 34,128件									
効果の種別	定性的効果				指標	証明書のコンビニ交付率				
効果	コンビニ交付率の目標達成により、住民票等証明書をより身近で取得できることによる住民サービスの向上と証明書交付窓口の混雑緩和を実現することができました。 証明書のコンビニ交付率(%) 					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	11.00%	12.00%	13.00%	14.00%	15.00%
					実績	15.05%	20.61%	30.21%		
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	A	AA	AA		

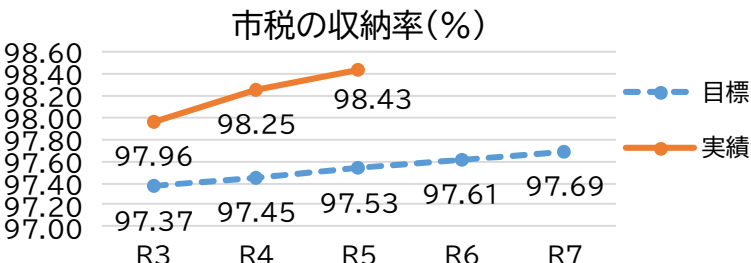
5 健全財政の強化

①補助金等事業や給付等事業の精査

No	27	体系番号	5－①	取組名	補助金等の見直し			所管課	教育総務課	指導課
計画内容	市の補助金や助成金等について、必要性、公益性、公平性の観点から、対象者や補助基準等を精査し、適正な執行に向けた見直しを行います。									
実施内容	○越谷市私立幼稚園振興補助金及び越谷市私立幼稚園教職員研究事業費補助金 統合及び内容の見直し ○越谷市女子体育連盟補助金廃止									
効果の種別	定量的効果及び定性的効果				指標	補助金等の見直しによる効果額				
効果	【定量的効果】 見直しによる効果額 約95万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上 【定性的効果】 補助金の統合によって、補助対象者が一本化されるとともに補助対象経費の範囲が広がり、幼児教育の環境整備や補助金の効率的な活用を促進することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	-				
					実績	95万円				
					実施状況	実施				
					達成状況	A				

③的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進

No	28	体系番号	5－③	取組名	駐車場有料化			所管課	庁舎管理課	
計画内容	来客駐車場(北側駐車場)を立体化するとともに、市役所利用者以外有料化し、借上げ料及び維持管理費の削減を図ります。									
実施内容	令和6年度実施に向け、検討を行いました。									
効果の種別	定量的効果				指標	-				
効果	-					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	-	-	-		
					実績	-	-	-		
					実施状況	検討	検討	検討		
					達成状況	-	-	-		

No	29	体系番号	5－③	取組名	市税の収納率の向上	所管課	収納課																					
計画内容	令和7年度までに、市税の現年度分及び滞納繰越分の合計収納率を令和元年度(97.29%)比0.40 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																											
実施内容	徴収業務体制の随時見直しや効果的な収納対策を企画・実施することで、効率的な徴収業務を行いました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	市税の収納率																						
効果	市税の収納率(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>97.37</td><td>97.96</td></tr><tr><td>R4</td><td>97.45</td><td>98.25</td></tr><tr><td>R5</td><td>97.53</td><td>98.43</td></tr><tr><td>R6</td><td>97.61</td><td>98.43</td></tr><tr><td>R7</td><td>97.69</td><td>98.43</td></tr></tbody></table>				年度	目標	実績	R3	97.37	97.96	R4	97.45	98.25	R5	97.53	98.43	R6	97.61	98.43	R7	97.69	98.43		R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標	実績																					
					R3	97.37	97.96																					
					R4	97.45	98.25																					
					R5	97.53	98.43																					
R6	97.61	98.43																										
R7	97.69	98.43																										
目標	97.37%	97.45%	97.53%	97.61%	97.69%																							
実績	97.96%	98.25%	98.43%																									
実施状況	実施	実施	実施																									
達成状況	AA	AA	AA																									

No	30	体系番号	5－③	取組名	税外債権における未収金の圧縮への指導・助言	所管課	収納課																					
計画内容	令和7年度までに、毎年度当初の滞納繰越分に対する期末の収納率を段階的に令和元年度(16.27%)比 3.73 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																											
実施内容	令和4年度から新たな取り組みとして開始した弁護士法人への回収業務委託について、令和5年度は委託対象債権を5債権から9債権に拡充し、回収困難案件への対応強化を図りました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	税外債権の滞納繰越分収納率																						
効果	税外債権の滞納繰越分収納率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>17.52</td><td>14.95</td></tr><tr><td>R4</td><td>18.14</td><td>15.42</td></tr><tr><td>R5</td><td>18.76</td><td>15.27</td></tr><tr><td>R6</td><td>19.38</td><td>15.27</td></tr><tr><td>R7</td><td>20.00</td><td>15.27</td></tr></tbody></table>				年度	目標	実績	R3	17.52	14.95	R4	18.14	15.42	R5	18.76	15.27	R6	19.38	15.27	R7	20.00	15.27		R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標	実績																					
					R3	17.52	14.95																					
					R4	18.14	15.42																					
					R5	18.76	15.27																					
R6	19.38	15.27																										
R7	20.00	15.27																										
目標	17.52%	18.14%	18.76%	19.38%	20.00%																							
実績	14.95%	15.42%	15.27%																									
実施状況	実施	実施	実施																									
達成状況	B	B	B																									

No	31	体系番号	5－③	取組名	保育所保育料の収納率の向上	所管課	保育施設課			
計画内容	令和7年度までに、現年度分の収納率を令和元年度(99.09%)比0.1ポイント、滞納繰越分を令和元年度(15.59%)比 1.00ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。									
実施内容	・滞納者に対して、毎月の督促状の送付に加え、年4回にわたり文書催告及び随時電話催告を行いました。 ・換価性の高い給与・預貯金・生命保険照会に重点を置いた財産調査を実施しました。 ・給与差押1件を実施しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	保育所保育料の収納率(現年度分)				
効果	保育所保育料の収納率(現年度分)(%) 保育所保育料の収納率(滞納繰越分)(%)					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	99.11%	99.13%	99.15%	99.17%	99.19%
					実績	99.52%	99.20%	99.39%		
					指標	保育所保育料の収納率(滞納繰越分)				
						R3	R4	R5	R6	R7
					目標	15.79%	15.99%	16.19%	16.39%	16.59%
					実績	18.63%	16.52%	20.16%		
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	AA	AA	AA		

No	32	体系番号	5－③	取組名	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上		所管課	教育総務課																				
計画内容	令和7年度までに、現年度分の収納率を令和元年度(88.79%)比1.77ポイント向上させ、自主財源の確保を図ります。																											
実施内容	・督促後履行されない場合、速やかに借受人に対し文書催告を行い、それでも履行されない場合は連帯保証人へ文書催告を行いました。 ・連帯保証人への文書催告後履行されない場合、借受人等に対して電話催告及び臨宅催告を実施しました。 ・納付相談を実施し、分納誓約等による債務承認により時効の更新の措置を行いました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	入学準備金貸付金償還金の収納率																						
効果	入学準備金貸付金償還金の収納率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>90.97</td><td>89.26</td></tr><tr><td>R4</td><td>90.18</td><td>89.58</td></tr><tr><td>R5</td><td>90.22</td><td>87.10</td></tr><tr><td>R6</td><td>90.56</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>90.56</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	目標	実績	R3	90.97	89.26	R4	90.18	89.58	R5	90.22	87.10	R6	90.56		R7	90.56			R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標	実績																					
					R3	90.97	89.26																					
					R4	90.18	89.58																					
					R5	90.22	87.10																					
R6	90.56																											
R7	90.56																											
目標	89.26%	89.58%	89.90%	90.22%	90.56%																							
実績	90.97%	90.18%	87.10%																									
実施状況	実施	実施	実施																									
達成状況	AA	AA	B																									

6 その他行政改革として取り組むもの

①地球環境問題への積極的な取組

No	33	体系番号	6	取組名	エネルギーの効率的な利用			所管課	環境政策課	
計画内容	地球温暖化対策や脱炭素社会の構築のため、ゼロカーボンシティ宣言や普及啓発を行います。また、建築物や機器・設備の省エネルギー化を促進するため、公共施設への導入検討と市民等への普及啓発や支援を検討し、脱炭素社会の構築に寄与します。									
実施内容	・ゼロカーボンシティ実現に向けた庁内の施策を検討する「ゼロカーボン推進チーム」において、令和12年度ごろまでの事業素案を検討しました。 ・脱炭素に係る職員の意識醸成を図るため、「カーボンニュートラル勉強会」を実施しました。 ・実質再生可能エネルギー由来の電力を74の公共施設において継続して導入しました。 導入施設:地区センター・公民館(10施設)、市民会館(2施設)、交流館(4施設)、斎場、小中学校(44施設)、給食センター(3施設)、公園施設(6施設)、体育館(4施設)									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	地球温暖化対策や脱炭素社会の構築に向けた取組を推進することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	A	A	A		

No	34	体系番号	6	取組名	再生可能エネルギーの導入拡大	所管課	環境政策課																												
計画内容	市の事業・支援による、太陽光発電設備の発電容量等を段階的に増やします。住宅用太陽光発電設備設置の補助に加え、事業所への補助をしてまいります。																																		
実施内容	・越谷市家庭用ゼロカーボン推進補助金交付について			・越谷市事業者用ゼロカーボン推進補助金交付について																															
	<table><tr><td>設備等</td><td>件数</td><td>容量等</td></tr><tr><td>太陽光発電設備</td><td>86件</td><td>484kW</td></tr><tr><td>蓄電池設備</td><td>93件</td><td>732kWh</td></tr><tr><td>EV・PHEV</td><td>23件</td><td>713kWh</td></tr><tr><td>V2H</td><td>11件</td><td>－</td></tr><tr><td>ZEH</td><td>5件</td><td>49kW</td></tr></table>			設備等	件数	容量等	太陽光発電設備	86件	484kW	蓄電池設備	93件	732kWh	EV・PHEV	23件	713kWh	V2H	11件	－	ZEH	5件	49kW	<table><tr><td>設備等</td><td>件数</td><td>容量等</td></tr><tr><td>太陽光発電設備</td><td>0件</td><td>－</td></tr><tr><td>蓄電池設備</td><td>0件</td><td>－</td></tr><tr><td>EV・PHEV</td><td>4件</td><td>74kWh</td></tr></table>			設備等	件数	容量等	太陽光発電設備	0件	－	蓄電池設備	0件	－	EV・PHEV	4件
設備等	件数	容量等																																	
太陽光発電設備	86件	484kW																																	
蓄電池設備	93件	732kWh																																	
EV・PHEV	23件	713kWh																																	
V2H	11件	－																																	
ZEH	5件	49kW																																	
設備等	件数	容量等																																	
太陽光発電設備	0件	－																																	
蓄電池設備	0件	－																																	
EV・PHEV	4件	74kWh																																	
効果の種別	定性的効果			指標	－																														
効果	太陽光発電設備等の設置に対し補助金を交付することで、再生可能エネルギーの導入を拡大し、CO2排出量の削減に寄与することができました。				R3	R4	R5	R6	R7																										
				実施状況	実施	実施	実施																												
				達成状況	A	A	A																												

No	35	体系番号	6	取組名	食品ロス削減の推進	所管課	資源循環推進課			
計画内容	フードドライブの回収場所の数を段階的に増やすことで、食品ロス削減の取組を推進します。									
実施内容	フードドライブの回収場所を越谷市役所、リサイクルプラザ、児童館（2館）の計4か所で実施しました。令和5年度回収量569.83kg									
効果の種別	定性的効果				指標	フードドライブの回収場所				
効果	食品ロス削減を推進することができました。 フードドライブの回収場所(か所) 目標 実績					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	2か所	2か所	3か所	3か所	4か所
					実績	4か所	4か所	4か所		
					実施状況	実施	実施	実施		
					達成状況	AA	AA	AA		

5-2 個別取組内容（追加取組分）

1 事務事業の改革強化

①経費削減の徹底

No	追加1	体系番号	1-①	取組名	印刷請負の発注方法の変更	所管課	総務課
計画内容	共通封筒及び賞状用紙の印刷請負について、大量発注によるスケールメリットを活かすため、令和2年度より年3回の分割発注から年度当初の一括発注に切り替えます。						
実施内容	年3回発注する場合と年1回発注する場合の2種類の参考見積書を聴取し、単価の比較を行いました。						
効果の種別	定量的効果			指標	一括発注による経費削減額		
効果	○一括発注に伴う効果額 約7万円 ※令和3年度に財政的効果額を計上				R3	R4	R5
				目標	-		
				実績	7万円		
				実施状況	実施		
				達成状況	A		

No	追加2	体系番号	1-①	取組名	複合機にかかる賃借料、使用料及び移設費の削減	所管課	総務課
計画内容	複合機の契約更新を本庁舎開設に伴う事務室の移転に併せて一括調達します。						
実施内容	複合機の契約締結及び更新に係る作業を新庁舎移転に併せて行いました。						
効果の種別	定量的効果			指標	移転に係る事務作業等の経費削減額		
効果	○移転に係る事務作業等の経費削減 102万円 ※令和3年度に財政的効果額を計上				R3	R4	R5
				目標	-		
				実績	102万円		
				実施状況	実施		
				達成状況	A		

No	追加3	体系番号	1－①	取組名	複数回線の集約化	所管課	生涯学習課		
計画内容	「あだたら高原少年自然の家」解体工事に伴う事務室移設に合わせて、電話・FAX・インターネット回線を光回線に集約します。								
実施内容	電話・FAX・インターネット回線を光回線に集約しました。								
効果の種別	定量的効果			指標	複数回線の集約による事業費の削減額				
効果	○回線集約による効果額 約10万円 ※令和3年度に財政的効果額を計上				R3	R4	R5	R6	R7
				目標	-				
				実績	10万円				
				実施状況	実施				
				達成状況	A				

No	追加4	体系番号	1－①	取組名	こしがや子育てネットの統合			所管課	子ども施策推進課
計画内容		-							
実施内容		令和4年度に市ホームページリニューアルに併せて、こしがや子育てネットを統合したため、令和5年度から委託費の全額を削減しました。							
効果の種別		定量的効果			指標	委託費削減の効果額			
効果	○委託費削減の効果額 令和4年度：176万円から152万円へ削減 削減実績額24万円 令和5年度：委託費全額を削減 削減実績額152万円				R3	R4	R5	R6	R7
				目標		-	-		
				実績		24万円	152万円		
				実施状況		実施	実施		
				達成状況		-	-		

No	追加5	体系番号	1－①	取組名	地域支援事業の統合			所管課	地域共生推進課 経済振興課
計画内容		-							
実施内容		「ふらっと」がもうを対象とする、助け合いの仕組みづくり事業(地域共生推進課)と地域支え合いサービス事業(経済振興課)について、介護保険法の地域支援事業の対象となるよう事業整理を行い、事業費の一部を一般会計から介護保険特別会計に移行することで、市負担分の80.75%を削減しました。							
効果の種別		定量的効果			指標	事業の統合による事業費の削減額			
効果	事業費の一部を一般会計から介護保険特別会計に移行したことにより、令和5年度は令和4年度と比較して市の一般財源負担額が約492万円削減できました。 R4: 942万円⇒R5: 450万円				R3	R4	R5	R6	R7
				目標		-	-		
				実績		-	492万円		
				実施状況		着手	実施		
				達成状況		-	-		

No	追加6	体系番号	1－①	取組名	会計整理による市の負担分軽減	所管課	地域包括ケア課		
計画内容	-								
実施内容	シルバーハウジング緊急通報システム事業及び緊急通報システム事業について、介護保険法で定める地域支援事業の対象となるよう、一般会計から介護保険特別会計に移行するといった会計整理を行うことで、市負担分の80.75%を削減しました。								
効果の種別	定量的効果			指標	事業の統合による事業費の削減額				
効果	事業費の一部を一般会計から介護保険特別会計に移行したことにより、令和5年度の市の一般財源負担額を約278万円削減できました。				R3	R4	R5	R6	R7
				目標		-	-		
				実績		-	278万円		
				実施状況		着手	実施		
				達成状況		-	-		

No	追加9	体系番号	1－①	取組名	会議録作成委託経費の削減	所管課	広報シティブロモーション課			
計画内容	委員会の会議録作成において、AI議事録を活用して議事録を作成することで、委託料の削減や契約事務の時間短縮を図ります。									
実施内容	委員会の会議録作成において、AI議事録を活用して議事録を作成することで、委託料の削減や契約事務の時間短縮を図りました。									
効果の種別	定量的効果				指標	決算額(円)				
効果	委託料7万円の削減や、契約事務の時間短縮(約2時間)を図ることができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					目標			-		
					実績			7万円		
					実施状況			実施		
					達成状況			-		

No	追加10	体系番号	1－①	取組名	予算編成及び執行管理事務費に係る印刷製本費の削減	所管課	財政課			
計画内容	予算編成及び執行管理事務に係る業務を見直すことにより印刷製本費の削減を図ります。									
実施内容	地方自治法第243条の3第1項及び越谷市財政状況の公表に関する条例に基づき、年2回公表している小冊子「越谷市の財政状況」について、業者発注により作成していたものを、庁内作成とすることで経費の削減を図りました。									
効果の種別	定量的効果				指標	予算編成及び執行管理事務費に係る印刷製本費の削減額				
効果	予算編成及び執行管理事務費に係る印刷製本費の削減 令和5年度当初予算額 160万円 令和6年度当初予算額 130万円 ※効果額30万円は令和6年度に計上予定					R3	R4	R5	R6	R7
					目標			-		
					実績			-		
					実施状況			着手		
					達成状況			-		

No	追加11	体系番号	1－①	取組名	人事評価の検証結果報告書作成等業務の見直し	所管課	人事課		
計画内容	令和4年度まで外注していた人事評価の実施に係る検証結果報告書作成等業務委託を、令和5年度から職員が行うことにより、委託料の削減を図ります。								
実施内容	人事評価の実施に係る検証アンケート集計作業や検証結果の報告書作成について、エクセルのマクロを使用した集計ファイルを作成するなど自前で行えるようにしたことで、外注が不要となり、委託料を削減することができました。								
効果の種別	定量的効果			指標					
効果	○評価者研修等委託料の削減 約39万円				R3	R4	R5	R6	R7
				目標			-		
				実績			39万円		
				実施状況			実施		
				達成状況			-		

No	追加12	体系番号	1－①	取組名	重度心身障がい者手当支払決定通知書の廃止			所管課	障害福祉課
計画内容		重度心身障がい者手当の年4回(2・5・8・11月)の手当支給時に送付している支払決定通知書(はがき)を廃止することにより、経費の削減を図ります。							
実施内容		事前周知をしたうえで、令和5年8月支払い分から支払決定通知書を廃止しました。							
効果の種別		定量的効果			指標	経費の削減額			
効果	廃止に係る経費削減 手数料 約 6万円 印刷製本費 約18万円				R3	R4	R5	R6	R7
		目標					-		
		実績				24万円			
		実施状況				実施			
		達成状況				-			

5 健全財政の強化

③的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進

No	追加7	体系番号	5－③	取組名	企業版ふるさと納税制度の推進			所管課	経済振興課
計画内容		「企業版ふるさと納税」の仕組みを活用し、寄附という形で金銭の支援をいただき、自主財源の確保を図ります。							
実施内容		令和4年度から寄附の募集を開始し、チラシ配布や専用サイトへの掲載のほか、PR等支援業務委託先事業者を通じてPRを実施しました。							
効果の種別		定量的効果			指標	寄附受領額			
効果	○寄附受領額 1,350万円 ※効果額 1,187万円 寄附受領額(1,350万円)-投資経費(163万円)				R3	R4	R5	R6	R7
		目標				-	-		
		実績				2,130万円	1,350万円		
		実施状況				実施	実施		
		達成状況				-	-		

